

意欲を育む自然体験推進事業『悩みを抱える青少年の体験活動（ニート）』

自立に必要な包括的支援プログラムの体験活動モデル事業

NPO法人国際自然大学校

【事業のポイント】

対象者それぞれのレベルに対応するため以下の4つのステージを設けて行った。

安心共感、挑戦、ボランティア、表現
体験活動とカウンセリングを両立するプログラムデザインを行った。

就労支援分野、医療分野、学校教育分野など他団体との連携をすることで、対象者に必要な支援を行うことができた。



「100kmチャレンジ」

1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

* 悩みを抱える若者は、ニートと呼ばれ、全国に120万人もいると言われている。しかし、「ニート」という名称でくられる若者の問題は、個別的であり、その解決方法は、包括的、継続的である必要がある。現状の支援体制では、各団体が自らの支援内容を行なうだけに留まり、連携による支援ができていない。そこで本事業では、他の団体との連携において体験活動が若者の自立支援に有効であることを実証し、支援の幅を広げるために行なった。

地域資源・人材等の活用

* 体験活動（特に自然体験）に必要なスキルを持つ人材と心理面でのサポートをするカウンセラーとを活動に同行させることで、効果的な支援方法を検証し実践した。また、栃木県内の若者サポートステーション、若者自立塾、フリースクール、シェルターとのネットワークの中で、参加者を募集した。

(2) ねらい

* 支援の対象者へ、カウンセリングだけの支援、体験だけの支援ではなく、その両方を回すことで、その対象者にあった支援プログラムを開発すること。さらに、日常生活における肯定的な変化を促すために就労支援団体、医療機関、学校教育機関と連携し、自立に必要なプログラムを開発することがねらいである。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

* 栃木県日光市 NPO法人国際自然大学校 日光霧降校

(2) 活動実施期間及び総泊日数

* 8月2日～8日 8月29日 8月29日～31日 9月18日～24日 10月11日～13日 10月23日～26日 11月27日～30日 12月11日～14日 1月30日～2月1日 2月20日～22日
(総泊日数 23泊39日)

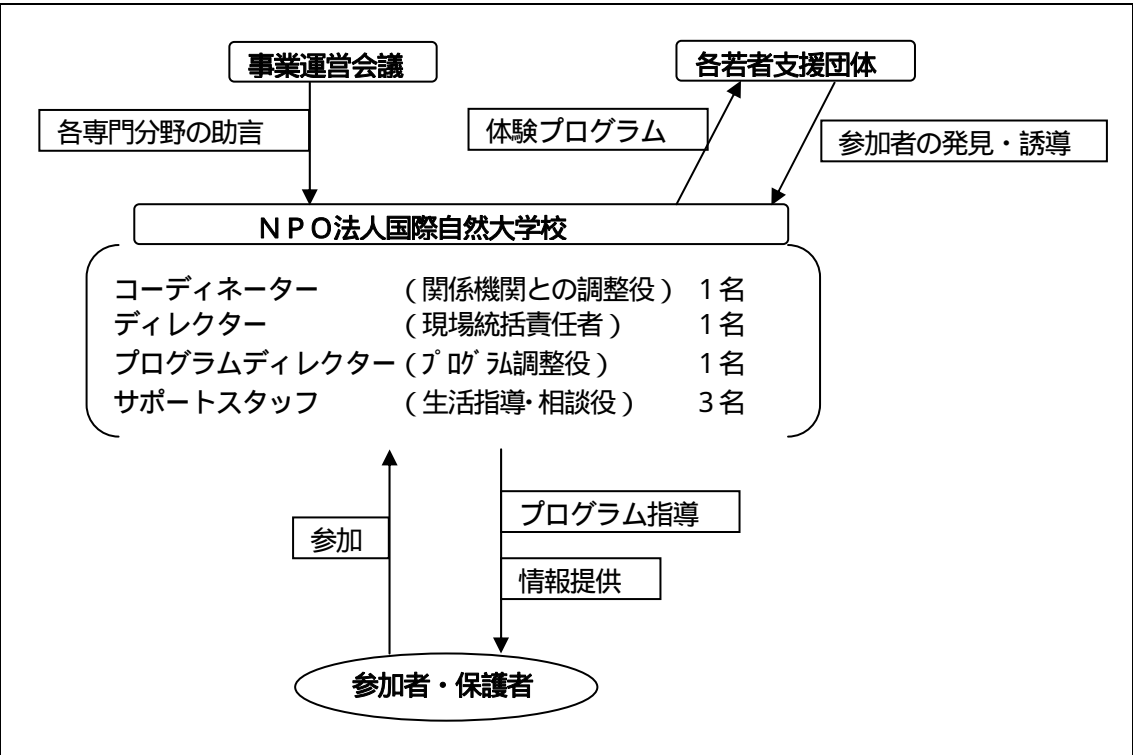
(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数、地域、対象者年齢等

* 参加者数	のべ129名 / 実数 39名
* 募集人数	各回15名
* 対象者	ニート、フリーター、不登校、ひきこもりなど悩みを抱えた青少年や若者 16歳～30歳前後

(4) 事業の企画・立案の検討、事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー	
* 石崎一記	(東京成徳大学大学院 児童心理学教授)
* 井口成明	(東京大学教育学部附属中学校 教諭)
* 中野謙作	(とちぎ若者サポートステーション リーダー)
* 安川雅史	(全国webカウンセリング協議会 理事長)
* 野口久弘	(NPO法人日本青少年キャリア教育協会 事務局長)
* 榎本竹信	(若者自立塾栃木 塾長)
* 金井聡	(NPO法人国際自然大学校)
会議の実施	
月 日	内 容
7月1日	事業のコンセプトの検討・共有・決定 関係協力機関との連携のモデルに関する意見交換、各地方の行政機関への連絡
9月1日	事業中盤での中間報告会、現状の問題点の抽出と解決策の検討 参加者へのアプローチと保護者対応について
3月1日	事業終了後の評価会、課題の抽出と対策、参加者のフォローアップの方法の確認 ネットワークの構築のための協議、対象者の絞込みについて

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)



(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
8.27~28 (2泊3日)	他団体プログラム体験会	日光霧降校	5名	2名
9.6~9.7 (1泊2日)	カヌーを用いた水辺の安全講習会	日光霧降校 中禅寺湖	7名	2名
9.10(日帰り)	ひきこもり支援の実際とロールプレイ訓練	黒川野外活動センター	11名	2名
10.21~22 (1泊2日)	心のケアプログラムトレーニング	あしなが育英会 レイボ-ハウス	8名	2名
12.3~4 (1泊2日)	カウンセリングワークショップ	日光センター	8名	2名
12.5(日帰り)	キャリアカウンセリング基礎研修	日光センター	9名	2名
12.6~7 (1泊2日)	マインドマップ基礎研修	日光センター	10名	2名

(7) 体験活動(調査研究)等の実施

【総泊日数23泊39日】

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
8.2~8 (1泊2日)	いつ来てもいつ帰ってもいい説明会&見学会	日光霧降校	11名	2名
8.29(日帰り)	合同説明会	宇都宮	16名	2名
8.29~31 (2泊3日)	お試し体験プログラム	日光霧降校	7名	2名
9.18~24 (6泊7日)	自然体験・農業体験 いつ来てもいつ帰ってもいい日光キャンプ	日光霧降校	14名	6名
10.11~13 (2泊3日)	ボランティア体験 子どもキャンプ	日光霧降校	10名	2名
10.23~26 (3泊4日)	挑戦体験 ソロタイム	日光霧降校	11名	6名
11.27~30 (3泊4日)	冒険体験 100kmチャレンジ	日光霧降校	16名	6名
12.11~14 (3泊4日)	自己内観体験 ライフプランニング	日光霧降校	13名	7名
1.30~2.1 (2泊3日)	自然体験 クロスカントリースキー	奥日光	15名	6名
2.20~22 (2泊3日)	自己表現体験 マインドマップ	日光霧降校	16名	7名

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

冒険体験～100kmチャレンジ～
3日間をかけて100kmを歩き通すプログラム。
その中で、自分自身とのかかわり、他者とのかかわりを感じ、考え、行動することで、日常生活における自分の生き方を模索する。
限界に挑戦する体験、仲間が挑戦している姿などすべてが非日常の中で、自分と他者とのバランスのとり方について体験を通じて学ぶことができた。



「支えられて歩く。支えて歩く。」

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

体験教育の特徴でもある「チャンスとタイミング」を十分に活かすために、「自然体験療法」の考え方を導入した。参加者の気持ちに寄り添う形でプログラムを進め、アプローチをかけることで、参加者が安心して活動が続けられる環境を整えた。いつでも話を聴いてくれるスタッフがいること。何度でも話を聴いてくれるスタッフがいることが安心に繋がる。



「語り合う参加者と スタッフ」

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

関わるスタッフ全員が同じ目的を持つこと、安全への配慮も含めて同じイメージを共有するためにマインドマップを導入してミーティングや評価会を行なった。

また、参加者一人一人に対して、個別の指導指針を検討し、実践することで、効果的な指導を行なうことができた。



「イメージの共有化」

(4) 安全への配慮

スタッフ研修において、安全管理講習を実施した。水辺の活動においては、専門の講師を招き講習会を実施した。またメディックファーストエイドの救急救命の講習を行った。事業実施前に実地踏査を行い、危険箇所を把握し、スタッフで共有した。参加者の現状をスタッフ等に配布し、情報共有を図った。参加者へセーフティトークを行い、緊急時の対応やスタッフへの連絡方法を伝えた。事業実施期間中は、毎日朝晩に健康確認を行った。参加者及びスタッフ等について傷害保険に加入した。最寄りの警察署、消防署、医療機関へ事前に把握し、緊急時に備えた。

(5) 募集方法、広報活動

【募集パンフレット等の配布】

教育委員会、ボランティアセンター、心療内科病院等へ募集パンフレットを配布した。フリースクールやフリースペースなど支援団体へ配布し、各団体の利用者へ配布した。プログラム毎に支援団体、ボランティアセンター、心療内科病院へFAXを送った。

【直接訪問】

最寄りの教育委員会へ直接訪問し、事業説明を行った上で、パンフレットの設置を行った。最寄の支援団体へ直接訪問し、事業説明を行った上で、募集を行った。

【インターネット等による広報】

支援団体のHPやニートが運営するサイトの掲示板へ募集案内を掲載した。自社のHP上で募集を行った。自社のHPのアクセスログを解析し、効率的な募集媒体を作成した。

【マスメディア】

新聞社等へ募集のプレスリリースを送り、募集案内を掲載した。

4. 事業評価

(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

【参加者に及ぼす効果の検証方法】

参加者のアフターフォローも兼ねてメールでのカウンセリングを実施し、参加後の状況を指導者、アドバイザーとともに検証した。

参加前及び参加後の参加者の様子を保護者との連絡の中で確認し、検証した。

【参加者に及ぼす効果】

事業に参加したことで参加者の心理的側面に以下のような変化が見られた。

- A . 以前よりも自分のことをしっかり人に伝えられるようになった。
- B . 自分の居場所ができた感覚ができ、そのために日々の生活でも自信がついた。
- C . ネガティブなことに目を向けてばかりだったが、ポジティブなことも考えられるようになった。
- D . 話を聴いてくれる人がいるという安心感ができた。
- E . 人との関係を重視するあまり、自分のことを大切にできないでいたが、事業に参加して、自分と他人とのバランスを保てるようになった。

事業に参加したことで参加者の日常生活に以下のような変化が見られた。

- A . 家族でも食事を一緒にとることができなかった男性が、事業参加後、一緒に食事をするようになった。
- B . ひきこもりを10年続けていたが、外出する機会が増え、服装などにも興味を持ち始めた。
- C . ひきこもりがちな生活であったが、自分からアルバイトを始めたいと言うようになった。
- D . 自分のやりたいことが明確になったことで、仕事でのやりがいを見つけ、職場の人たちとの関係も良好になった。
- E . 人の目を見て話をするできるようになった。
- F . 自分のビジョンを持ったことで、就職活動を始め、次年度から農業を学ぶことになった。

不登校の青少年の変容

分類	変化なし	再登校	登校の改善 (保健室、給食、早退等)	適応指導教室に通う	定期的な相談に通う	家族と外出できる	具体的な行動にはつながらなかったが、意欲が向上したと臨床心理士等第三者が認めた	合計
人数	8	3	0	2	11	5	20	39

上記以外の事業成果

支援体制の構築：今までネットワークの構築まではできていたが、そこから先にある連携・協働を行なうことができた。それは各団体毎に何をどのように行っているかを知ること理解することで支援者にあった支援を提案できる土壌ができたからである。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

医療機関との連携

参加者の中には、薬による治療を行なっている者も少なくないため、医療機関との日常的な連携が欠かせない。特に心療内科との関係を構築することで解決される問題が多い。

実施期間中の指導者のケア

取り組む課題が多く、個別性に富んでいるため、それに対応する指導者のケアが重要になってくる。毎日の反省会では、フリーセッションを設けて指導者の吐き出しをさせることで、ストレスコントロールを行った。

(3) 事業成果の普及・啓発

事業の普及への取組については、国立赤城青少年交流の家が主催する「青少年自立支援者のための研究交流フォーラム」(138名参加)や栃木県産業労働観光部行動政策課が主催する「若者自立支援ネットワーク会議」(129団体参加)、日本キャンプ協会主催「日本キャンプ会議」(80名参加)において、事業の事例発表を行った。

5. 団体のプロフィール

NPO法人国際自然大学校 日光霧降校

悩みを抱える若者や青少年に「ありのままの自分でいられる場」を提供し、価値観とビジョンと原動力を探すプロジェクト『本当にやりたい!ことプロジェクト』を実施しています。 <http://jiritsu.nots.gr.jp/> (「やりたいこと日光」で検索)

TEL : 0288-50-1175 E-mail : s_kanai@nots.gr.jp



意欲を育む自然体験推進事業『悩みを抱える青少年の体験活動』

悩みを抱える青少年の体験活動「なまはげキャンプ」

秋田県教育委員会

【事業のポイント】

秋田県全域の海・山・川をフィールドにして活動し、豊かな大自然を満喫することができる。
集団生活や調理実習により、規則正しい生活習慣と食事の大切さを身につけることができる。
同じ悩みを持つ同世代の青年同士で話し合い、語り合うことで、精神面での成長を促すことができる。
もの作り活動や農業体験を行うことで自分の良さを再発見することができる。



八幡平登山の様子

1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

秋田県においても、ニートや引きこもりなど、心に悩みを抱えている若者の増加と彼らへの支援が課題となっている。そこで、悩みを抱えている青少年が自然体験や生活体験、就労体験などに取り組むことにより、自主性や社会性を育み、心身ともに健康な生活ができるきっかけづくりを支援していく必要があり、本事業を企画した。

地域資源・人材等の活用

県内の各地域で、悩みを抱える青少年の自立支援や心のサポートを行っている機関や団体が活動している。各機関や団体とは、さまざまな事業で連携を深め、ネットワークも構築されてきている。このネットワークを強化し、それぞれの人脈やノウハウを活かした効果的なプログラムを青少年に提供していくことを意図した。

(2) ねらい

各種の自然体験活動やボランティア体験、就労体験などの活動を実施することで、参加した青少年が経験と自信を身につけ、社会への第一歩を踏み出していくことを期待した。
また、支援団体のメンバーにスタッフとして参加してもらうことで、ノウハウとネットワークを積み重ね、事業が一過性で終わることなく、地域の実情に応じた継続した支援が行えることを狙いとした。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

秋田市にある秋田県青少年交流センター（ユースパル）を活動拠点とし、秋田県内の全域を活動場所とした。

(2) 活動実施期間及び総泊日数

<プレキャンプ>	7月6日	7月14日	7月16日	7月19日
	8月28日	8月31日		
<メインキャンプ>	9月10日～16日			
<チャレンジキャンプ>	8月7日～8日	10月23日～24日	11月2日	
	11月13日	12月24日		
<セミナーキャンプ>	12月1日～3日			
<フォローキャンプ>	2月18日～20日			(総泊日数 12泊26日)

(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数、地域、対象者年齢等

参加者数 延べ159名(実数90名) / 応募人数 延べ159名(実数90名)
募集人数 各活動ごとに10~30名 /
対象 心に悩みを抱える秋田県の青少年(概ね15~30歳)

(4) 事業の企画・立案の検討、事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー	
<事業運営会議>	
学識経験者：秋田大学准教授	
支援団体関係者：スタートライン代表・不登校を考える親の会あきた代表	
ボランティアスタッフ代表	
医療関係者：県精神保健福祉センター	
青少年育成関係者：県生活環境部	
雇用労働関係者：県産業経済労働部	
教育関係者：県教育庁各課・県青少年交流センター	
会議の実施	
月 日	内 容
8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方針の決定について ・ 事業実施計画の策定 ・ 事業評価方法の決定について ・ 募集方法の決定について
2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全管理の徹底について ・ 事業実施体制の確保について ・ 講師及び指導員等の決定について ・ スタッフ研修の実施について

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)

・ 本部長、副本部長	(生涯学習課・青少年交流センター)
・ 庶務、会計	(青少年交流センター総務班)
・ プログラムディレクター	(青少年交流センター研修班)
・ 相談活動支援スタッフ	(支援団体関係者・県精神保健福祉センター)
・ 体験活動支援スタッフ	(野外活動指導者・職場体験協力事業所)
・ 広報活動支援スタッフ	(自立支援団体関係者・県関係部局・教育委員会職員)
・ ボランティアスタッフ	(秋田大学・秋田県立大学の学生ボランティア)

(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
9月27日 (1日)	第1回スタッフ研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の実態と対応について ・ 今後の活動方針について 	大仙市 花火庵	16名	1名
2月14日 (1日)	第2回スタッフ研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の実態と対応について ・ 今年度事業の課題について 	大仙市 花火庵	30名	5名

(7) 体験活動(調査研究)等の実施**【総泊日数12泊26日】**

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
7月6日 (1日)	なまはげプレキャンプ中央 ・伝統文化体験、調理体験、しゃべり場ほか	青少年交流 センター	8名	13名
7月14日 (1日)	なまはげプレキャンプ県南 ・職場見学、調理体験ほか	ふるさとふれ あいセンター	5名	8名
7月16日 (1日)	なまはげプレキャンプ県北 ・手打ちそば体験、交流会ほか	勤労青少年 ホーム	4名	7名
7月19日 (1日)	なまはげプレキャンプ県南 ・クリーンアップ、交流会ほか	花火庵	22名	10名
8月28日 (1日)	なまはげプレキャンプ県北 ・木工作体験、交流会ほか	勤労青少年 ホーム	5名	3名
8月31日 (1日)	なまはげプレキャンプ中央 ・体験活動発表、ランチ&トークほか	青少年交流 センター	40名	19名
9月10日 ~16日 (6泊7日)	なまはげメインキャンプ ・八幡平縦走登山、農業体験、ボート体験、 清掃ボランティア体験ほか	八幡平 十和田湖 周辺	11名	12名
8月7日 ~8日 (1泊2日)	なまはげチャレンジキャンプ県南 ・夏祭り体験、しゃべり場、調理体験ほか	とことん山 キャンプ場	7名	10名
10月23日 ~24日 (1泊2日)	なまはげチャレンジキャンプ中央 ・スポーツ体験、ウォーキング、調理体験ほか	岩城少年 自然の家	7名	13名
11月2日 (1日)	なまはげチャレンジキャンプ県南 ・伝統工芸体験、交流会ほか	樽岡陶苑	9名	6名
11月13日 (1日)	なまはげチャレンジキャンプ県北 ・伝統工芸体験、交流会ほか	曲げワッパ 協同組合	9名	6名
12月24日 (1日)	なまはげチャレンジキャンプ県北 ・ケーキ作り体験、交流会ほか	勤労青少年 ホーム	5名	5名
12月1日 ~3日 (2泊3日)	なまはげセミナーキャンプ ・コミュニケーショントレーニング、 しゃべり場、栄養実習ほか	青少年交流 センター	16名	6名
2月18日 ~20日 (2泊3日)	なまはげフォローキャンプ ・スキー、スノーボード体験、ペンション業務体験、 しゃべり場ほか	阿仁の森 ぶなホテル	11名	13名

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

自然体験活動をプログラムの中心に置きつつ、職場体験や伝統工芸体験などの活動を大幅に取り入れた。

本事業に参加する青少年は、自分に自信が持てない傾向が強いが、職場体験で信頼できる大人と出会うことや、自ら工芸品を作り上げる活動を通じて、少しずつではあるが自分に自信を持ち、社会へ飛び出していく意識を養うことができた。



伝統工芸体験の様子

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

本事業の目的である「心身ともに健康な生活づくりの支援」を達成するため、各キャンプでは規則的な生活習慣を徹底したほか、調理体験の活動を大幅に取り入れた。

プロの調理師や、郷土料理の得意な県民の協力を得て、自らの健康にとって食事がいかに大切なものかを経験する機会を作ることができた。

参加した青少年の中から、料理に興味を持つ者が出てくるなど、成果もあがっている。



調理体験の様子

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

プログラムの実施にあたっては、県内で活動する支援団体との連携を重視した。

支援団体からは、運営協議会への参加をはじめとして、各キャンプにスタッフを派遣していただき、毎回実施した「しゃべり場」の活動などでは、コーディネーターや相談相手を務めるなど、参加した青少年の心の支えとして欠かせない存在となった。



「しゃべり場」の様子

(4) 安全への配慮

まず、活動中の安全を確保するために、スタッフ間で緊急連絡体制を整備・確認することを徹底した。

また、参加する青年の心身の健康状態について配慮するため、医療スタッフと常に連絡できる体制を整えた。

自然体験を主とした活動の際は、常時緊急車両を準備して不測の事態に備えた。特に登山はエスケープルートが無いコースだったため、専門の指導者を2名依頼したほか、山麓にもスタッフを配置して緊急事態に備えるなど万全を期した。

(5) 募集方法、広報活動

県内で活動している青少年の自立支援団体や、親の会などと連携し、口コミを通じて事業を紹介し参加者を募集した。

また、各種メディアの活用ということでは、報道機関に情報を提供し、その結果、全国紙の地方版で事業が紹介されたため、記事を見ての参加者も現れるなど成果が見られた。

事業のポスター・チラシの作成や、ホームページへの掲載を行い、事業の周知を図った。

4. 事業評価

(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

事業参加者には、事前・事後の聞き取りを行うことにより心情的な変化を調査した。聞き取りした内容は、スタッフ間で情報共有し、最適な支援を行えるよう工夫した。

ひきこもりやニートの青少年の変容

分類	変化なし	進学・進級	復学(通信制含)	就職	求職活動を始める	アルバイトに就く	ボランティア活動等を継続する	定期的な相談に通う	外出できる	家族と食事や対話ができる	具体的な行動にはつながらなかったが意欲が向上したと臨床心理士等第三者が認めた	合計
人数	31	9	0	1	1	8	26	14	0	0	0	90

上記以外の事業成果

【県内全域への事業拡大】

参加対象となる青年達は、キャンプに参加したくても交通手段が乏しい場合が多く、県北・県南での分散開催が課題となっていた。そこで、県北地区・県南地区でのプレキャンプやチャレンジキャンプを実施し、事業を拡大した。各地区の参加者から、メインキャンプやセミナーキャンプなど中心となる活動への参加者も現れた。

【活動プログラムの改善】

運営委員会での意見や、参加者の意見をもとに、交流会でのフリートークや、テーマを決めての「しゃべり場」などの活動を大幅に取り入れ、好評であった。また、職場体験などの活動を増やし、青年の自立への意識醸成も行うことができた。

【地域への周知】

なまはげキャンプの取組が知られるようになり、地域の支援者や理解ある企業からの協力が得られるようになってきた。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

【女性スタッフの増員が必要】

女性の参加者が増えてきていることから、女性スタッフの増加が課題となっている。特に、悩みを抱える青年たちは、夜に行う少人数でのフリートークなどで悩みを話したがっていることから、泊まり込みで参加できる女性スタッフが必要である。

【安全面の一層の強化】

湖での体験活動で、参加者の乗ったボートが強風で沖に流されるという事態があった。緊急時に備えてモーターボートを手配していたので直ちに救出することができたが、事前のレクチャー（沖に出ると風が強いことなど）を徹底するなど、一層の安全対策が必要である。

(3) 事業成果の普及・啓発

秋田県が主催した「青少年自立支援セミナー」で、活動内容を発表した。また、秋田県青少年交流センターの主催事業である「ユースパルまつり」でも、活動紹介を行った。

このほか、県の各種会議での紹介や、支援団体の集まりでも、折に触れて活動紹介がなされ、周知度は大きく高まり、期待されている。

5. 団体のプロフィール

秋田県教育委員会

秋田県教育庁生涯学習課 TEL 018-860-5184

<http://www.pref.akita.lg.jp/syogaku/>

秋田県青少年交流センター(写真) TEL 018-880-2301

<http://homepage3.nifty.com/youthpal/index.html>



意欲を育む自然体験推進事業『悩みを抱える青少年の体験活動（ニート）』

共同生活を通してニートの若者意識を分析する

特定非営利活動法人 教育研究所

【事業のポイント】

身体能力の向上
徳育的能力の向上
心理的・社会能力の向上



1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

(財)社会経済生産性本部の平成19年の調査によると、若者自立塾参加者の50.7%、サポートステーション参加者の29.9%が不登校を経験している。すなわちニート問題は「就労」という経済問題のみならず教育問題であり、社会問題でもある。

不登校からそのままひきこもり、学齢期を過ぎ、ニートに移行していく若者達の支援のために、先行きも見えない状況で税金をつぎ込んでみても、対費用効果が上がらない。

そのため、この事業では心と身体、生活リズム、体力の向上を基本的な土台とし、人間関係のスキル(コミュニケーション力)やビジネスマナーを身につけさせ、様々な就労体験を経験することによって、自分にあった仕事を見つけていく。現代のニート傾向の強い若者は、地方自治体、国などの行政がある程度施策として実行していかないと、若者の自己責任として処理していても難しい時代である。

地域資源・人材等の活用

生活基盤の富山県宇奈月温泉は、黒部溪谷の入り口に当たり、大自然相手の登山やスキー、スノーボードなどのアウトドアスポーツをするのに最適な条件が整っている。不登校・ひきこもり・ニートの子どもや若者の多くはスポーツを苦手とし、体力が不足している。スポーツや登山を通して、体力の向上とともに仲間との協調性を身につけていく。また、ひきこもりの生活で乱れた生活リズムを正常に整え、安定させていく。就労先は、黒部漁港、農業、新川育成牧場での畜産、金属加工、ビール製造、接客サービス業、ホテルでの業務など様々な業種を体験できる。

富山県は、全国に先駆けて中学生の就労体験「14歳の挑戦」(実施期間1週間、年1回実施)を実施してきたので、企業側に就労体験を受け入れる土壌がある。

(2) ねらい

国が実施する宿泊対応の「若者自立支援」の支援プログラム(ひきこもりから社会的自立～心の変容)となることを目指す。年間3回、1週間程度の共同生活を行い、心理的な変容を図っていく。その中で、ニートの若者を社会復帰させるために重要なポイントを探り、誰もが使える一般化したプログラムを開発する。このプログラムはひきこもりを伴う不登校の児童生徒の指導にも対応できるよう設計する。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

富山県黒部市宇奈月温泉、富山県黒部市周辺

(2) 活動実施期間及び総泊日数

活動実施機関 11月4日～10日、1月13日～19日、2月24日～3月2日（18泊21日）

(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数、地域、対象者年齢等

参加者数26名/応募人数30名/募集人数60名 全国対象 対象者年齢 20歳～30歳前後
のべ39名 / 実数26名（3回実施）

(4) 事業の企画・立案の検討、事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー

牟田 武生	特定非営利活動法人教育研究所理事長 (文部科学省「生徒指導等関連事業審査委員」、「不登校の対応におけるNPO等の活用に関する実践研究調査評価委員」)
久玉 和昭	特定非営利活動法人教育研究所 理事 主任研究員
牟田 光生	特定非営利活動法人教育研究所 理事 宇奈月自立塾 責任者
大場 隆弘	臨床心理士
小野寺 淳	教育新聞社記者
山本 慎也	富山県労働雇用課
奥野 勝平	富山県若者サポートステーション所長
安藤 建二	北日本タスク社長
四十物 直之	四十物昆布社長
近藤 民雄	あさぎ建築事務所代表
宇都宮 俊明	経営心理コンサルタント コスモ代表
畑中 千春	生活アドバイザー
橋本 吉行	弁護士

会議の実施

月 日	内 容
10月7日	第1回事業運営委員会 ・ 事業の募集状況の確認 ・ 新規参加者の募集について ・ 安全管理の問題点について ・ スタッフ、ボランティアの配置の確認 ・ 行政並びにマスコミへの告知について
12月18日	第2回事業運営委員会 ・ 第1回活動体験の総括 ・ 安全管理の問題について ・ 第2・3回へ向けての告知方法について ・ テレビ局の取材について ・ 参加者の様子の報告
1月26日	第3回事業運営委員会 ・ 第2回活動体験の総括 ・ 安全管理の問題について ・ 参加者の様子の報告 ・ 第3回に向けての事業計画の内容について ・ データの分析について

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)

事業総括責任者	特定非営利活動法人教育研究所理事長 牟田武生
運営事務局	特定非営利活動法人教育研究所横浜本部
	事務局責任者 特定非営利活動法人教育研究所 久玉和昭
活動事務局	宇奈月若者自立塾(特定非営利活動法人教育研究所主催)
	活動総責任者 宇奈月若者自立塾寮長 牟田光生
	活動指導責任者 宇奈月若者自立塾スタッフ 木村 裕之
	安全管理者 宇奈月若者自立塾スタッフ 畑中 義人

(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
11月4日～10日 (6泊7日) (第1回)	生活・食事担当スタッフミーティング 参加者の心理状況について(カウンセラー) 参加者の体力の状況について(インストラクター)	宇奈月AHEビルミーティング室	5名	2名
1月13日～19日 (6泊7日) (第2回)	生活・食事担当スタッフミーティング 参加者の心理状況について(カウンセラー) 参加者の体力の状況について(インストラクター)	宇奈月AHEビルミーティング室	6名	2名
2月24日～3月2日 (6泊7日) (第3回)	生活・食事担当スタッフミーティング 参加者の心理状況について(カウンセラー) 参加者の体力の状況について(インストラクター)	宇奈月AHEビルミーティング室	5名	3名

(7) 体験活動(調査研究)等の実施

【総泊日数 18泊21日】

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
11月4日～10日 (6泊7日) (第1回)	スポーツ交流、企業見学とビジネスマナー研修、各種検査と畑作業、就労体験と技能講座(CAD、調理実習等)	黒部市運動公園、四十物昆布店、フィール宇奈月	13名	11名
1月13日～19日 (6泊7日) (第2回)	スポーツ交流、企業見学とビジネスマナー研修、各種検査と畑作業、就労体験と技能講座(老舗昆布店見学、地ビール工場見学等)、選択プログラム(老舗昆布店就労体験、スキー体験等)	黒部市体育館、四十物昆布店、宇奈月麦酒館ほか	11名	11名
2月24日～3月2日 (6泊7日) (第3回)	スポーツ交流、企業見学とビジネスマナー研修、各種検査、企業説明会と研修(地元運送会社による配達の手引きと入社説明会等)、選択プログラム(老舗昆布店就労体験、スキー体験等)	黒部市宇奈月温泉	15名	11名

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

写真は四十物昆布店での就労体験の様子である。
経営者から直接、昆布の歴史、経営の苦労など生の話を聞き労働に対する感覚が若干変化した参加者もいたようである。また就労の体験のみにとどまらず、店の従業員の方から「何故働くのか」「人間関係のうまい取り方」など具体的な話を聞けるのも参加者にとっては刺激的な体験であったようです。



四十昆布店見学

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

CADの講習などは今の若者にとってパソコンは身近なツールであり、大半の参加者にとって苦手意識は無かった。ただ積極的に参加できない若者もいたが、CADのできる仕事の内容などを具体的に伝えていくと興味をもち積極性が出て来たようだ。



CAD 研修

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

スタッフのミーティングは「担当者」がプレゼンを行いながら進めていく。発表は必ず分かりやすく要点をまとめたものでないとならない。本日の問題点は何か、具体的にどのように対応すればいいのか、一種のカンファレンスと同じである。



スタッフミーティング

(4) 安全への配慮

常駐専任スタッフ4名による宿直体制

参加者全員の保険加入

かかりつけの病院：黒部市民病院（夜間救急受け入れ可）

(5) 募集方法、広報活動

特定へ営利活動法人教育研究所ホームページでの告知

各教育委員会への案内の郵送、各学校への告知案内の郵送

テレビ・新聞などマスコミを通じての告知、他の自立塾への案内の郵送 など

4. 事業評価

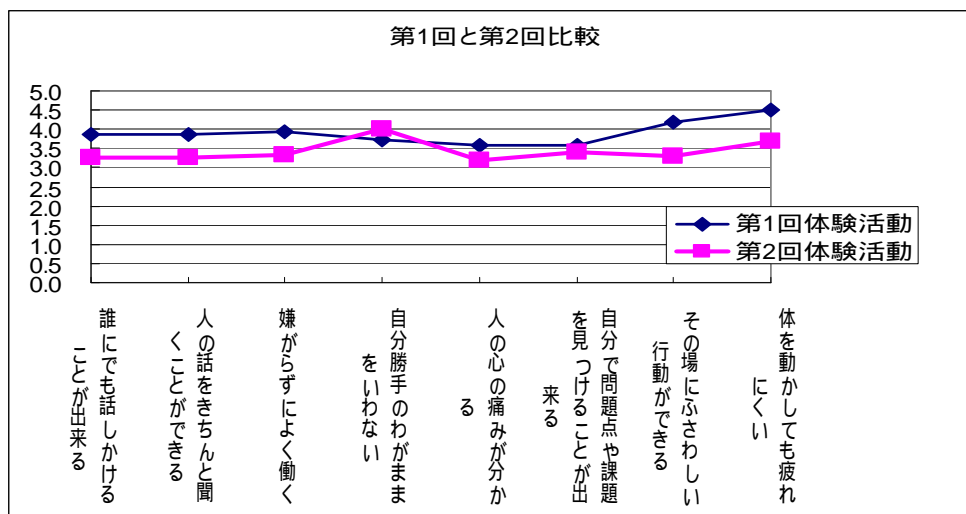
(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

参加者の意識変化は、共同生活を通してどのように変化していくのだろうか。また連続して2回、3回と参加した若者の意識はどのように変化するのだろうか。

今回の活動体験の目的に、アンケート調査による、意識の変化を調査した。分析方法としては、2回以上連続で参加している参加者の意識が、活動体験プログラムに参加することによってどのように変貌していくかを調査した。

調査母集団としては、延べ参加者が39人、1回・2回の連続参加者が6人、2回・3回の連続参加者が7人であった。この連続参加者の意識の変化を表したのが次のグラフ1、2である。



グラフ1

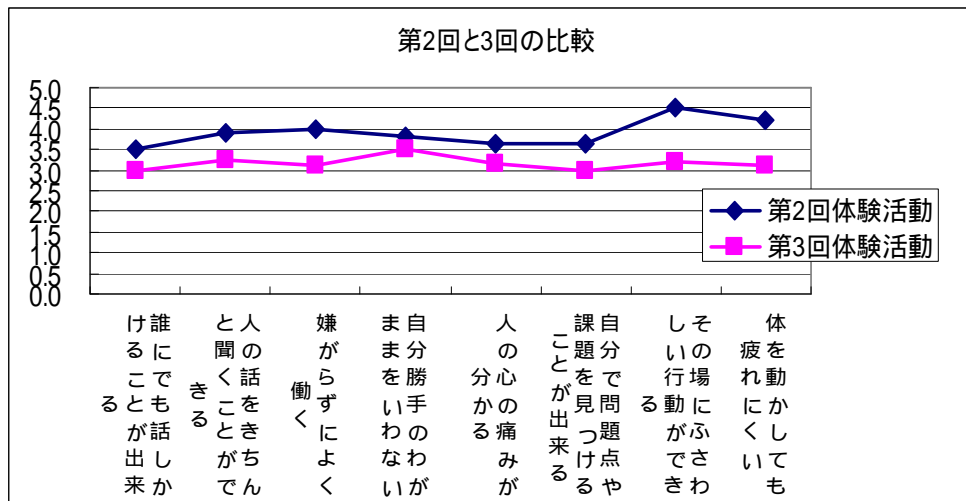
尺度評価は次の通りである

1	2	3	4	5	6
とてもよくあてはまる					まったくあてはまらない

実際には30項目の質問があったが、その中から人間関係、社会参加への意識変化を表している項目を抽出した。

1回目2回目に参加した参加者と2回目3回目に参加した参加者の意識変化はほぼ同様な結果となった。もちろんそれぞれ一桁の人数調査の結果であり統計的な有意差は認められない。しかし、現実に一週間接触したスタッフなどの意見を総合すると、連続して参加した若者の意識には変化があったという報告がされている。

グラフからも、人間関係の基本となる「相手に対する思いやり」「コミュニケーション能力」等の意識は改善されている。また自己制御も少しは出来るようになり、参加者の物事に対する取り組む意識が変化したと考えても構わないであろう。



グラフ2

参加者の体力変化は「エアロバイク」による最大酸素摂取量 (VO₂MAX) の値を調べることから始めた。自立塾内にある二台の「エアロバイク」を使い参加者の最大酸素摂取量を調べた。

その結果が次の表である。

	平均年齢	VO ₂ MAX
参加者35人(延べ)の平均値(4人計測不能)	25.3歳	28.3
最大酸素摂取量基準値(男性)	20歳代	40.0
最大酸素摂取量の範囲(男性)	20歳代	33~47

最大酸素摂取量とは「単位時間あたりに組織が酸素を取り込む最大の量」のことでこの値が大きいと「全身持久力が優れている」と判断できます。

基準値並びに範囲は厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室資料から

体験活動に慣れた段階でエアロバイクによって最大酸素摂取量 (VO₂MAX) の測定を行なった。最大酸素摂取量は一週間程度の合宿においては顕著な結果は出てこない。したがって参加者全体の平均をとり、全国基準値と比べてみる。これによって、参加者の現実の生活の中での体力状況が判別できる。この数字をみると、いわゆるひきこもり傾向の強い参加者の体力値はかなり低いと結論付けられるだろう。最大酸素摂取量の範囲の最低値にも到達していない状況である。

現実的な問題として、一日8時間労働に耐えることが出来ない、長時間集中できないなど、労働を続けていく体力そのものが不足しているようである。生活リズムの安定ときちんとした食生活、適度な運動を体験活動期間中続けた結果VO2MAXの数値は若干改善した。参加者の意識はアンケートで答えたように「体を動かしても疲れにくくなった」の数値が4.5から3.7(1回目から2回目)4.2から3.1(2回目から3回目)のように意識の上においても体力が付いたと感じているようである。

生活のなかで、自己有用感や、肯定感などを醸成させていくと少しずつ物事に取り組む意識は変化していくはずである。意識させる方法としては抽象的な指導では難しい。エアロバイクによる最大酸素摂取量の値を具体的に参加者に示して、現実的な体力低下を説明し「何故持久体力が必要なのか」を説明するとその後のプログラムの取り組む意識にかなりの変化が見られる。仕事の内容についても、具体的に伝えていくと積極的にかかわりを持つようになった。

アンケートの結果を見ても、人間関係の基本となる「他人の意識の理解」「自己の制御」「人の話を受け入れる」などの意識構造が若干改善されている。また、「労働に対する意識」「問題点の発見」など積極的に社会参加できる意識変化も起きている。共同生活は「引きこもり傾向の強い若者」「人間関係にひいてしまう若者」にとってはかなりハードルが高いと感じる。しかしこのような若者にとって「家庭」と「社会」の中間施設としての「共同生活」は若者の意識変容を起こすのに非常に有用な機会であると思う。きちんとしたプログラムで運用し、研修を受けたスタッフが指導していくことが出来れば問題を抱えた若者の意識を変容させることは充分可能であると思われる。

その他(参加者26名のアンケート結果から)

不登校経験の割合は41.7%

ひきこもり経験のある割合は58.3%

週に一度くらいはメールや電話で連絡を取っている人は平均で1.8人

若者自立塾に入塾している塾生のうち、全体で不登校経験者は約過半数であったが今回の調査でもやはり半数弱の参加者が不登校を経験していた。不登校の問題は20歳を越えてからも社会適応の問題で、難しい状況を導く可能性がある。また同様にひきこもりの経験がある割合も半数を超えており、不登校・ひきこもりの問題は社会問題として緊急の課題である。

また週に一度は連絡をとる人の平均が1.8人というのには、人間関係の希薄さを顕しているのではないだろうか。感情的には安定して、好きな趣味は積極的に行なうが、人間関係には今一歩ひいてしまう現代の若者たちの現象が見られる。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

参加者の継続性の問題点がありました。第1回から3回まで全て参加できる参加者が多くいれば、データの的にも意識変容ははっきりと捉えることが出来ると感じました。

(3) 事業成果の普及・啓発

当研究所の年間を通した定期講演会(年間6回、富山県・横浜市で開催)での発表など。

5. 団体のプロフィール

特定非営利活動法人 教育研究所

当研究所は昭和47年より、不登校の子どもの学校復帰や社会参加の支援を行ってきました。併設されていた通所施設は文部科学省の適応指導学級のモデルにもなりました。

平成11年からは文部科学省の不登校児童生徒の適応指導総合研究委託を受け、「不安の強い情緒混乱による不登校生の再登校時の学校適応と不適応の心理分岐点を探る」を4年間の調査研究を実施した平成17年からの2年間は文部科学省の「不登校等への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業」を実施し、岡山市で新たな状態像をもつタイプの不登校の急増を確認しました。

平成17年10月からは、不登校ひきこもり、そしてニートへと移行していく若者達の問題に着目し、このような若者の就労支援の場として厚生労働省委託事業として若者自立塾を富山県宇奈月で運営しています。これまでに70名以上の若者の支援を行い、このうち70%以上が社会に自立し、就労しています。

電話 045-621-5327、FAX 045-848-3742、URL <http://kyoken.org/>